

よしたき
芳滝

ひとし
仁 議員

防災計画の見直しと 自然エネルギーの普及について

最初に、今回の東日本大震災に被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げます。

千年に一度の自然災害と福島第一原発の人災が重なり、日本の安心安全の根幹を揺るがした。国もそうであるが、幕別町の防災計画の見直しを急ぐべきだ。想定外の災害を想定しそれに備える防災計画であるべきだ。マグニチュード9を超える地震、ダムの決壊による大水害、地震時の火災の防止等々「想像力」「注意力」が大切だ。

見直しのポイントとして、①公区自主防災組織の強化②避難所、備蓄品等の見直し③防災思想普及啓発計画の見直し④一番大切なのは本部組織の見直しである。現地本部は、幕別本町と忠類地域で、19000人以上の町民が住む札内地域には設置されていない。現札内支所の職員は7名で、大災害時の対応ができない状態である。災害時で一番大切なのは、初期の迅速な情報収集と救急対応である。札内地域に適切な職員を配置し現地本部を設置すべきであるがどうか。

自然エネルギーの普及は官民協力して推進すべきだ。1000戸太陽光パネルを設置する神奈川県のエコタウン計画やメガソーラー事業にも関心を持ち積極的に取り組むべきだ。



あかしや南2公区防災訓練の様子

町長 防災計画の見直しについて、このたびの東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故が未曾有の規模であることに鑑みますと、町の現計画の見直しに着手しなければならぬものと考えている。

町として、まずは現計画の課題点などの洗い出しに着手し、今後、国及び道において、地震、津波、原子力発電などに係るより高度な対策指針等が示されるものと思われるので、それらとも整合性を図りながら、現計画の見直しに取り組みたいと考えている。

現在、全町的な被害に関しては、

対策本部の設置場所は、役場本庁舎に設置して、その中で対応に当たっている。

札内地域に現地本部を設置についてですが、過去にも地震があった際に、札内は札内支所において支所長が必ず駐在をしていて、札内地区の情報収集に当たっている。それから、当然本部からパトロール要員あるいは情報収集として札内の消防が情報収集等に当たっている。ただ、現実的にそれを防災計画の中で表記をしていないので、そういったことについても今後の検討課題としてとらえている。

メガソーラーシステムは、大規模太陽光発電システムのことであり、発電容量1メガワットで一般家庭の約340世帯分の電気が賅えると言われており、自然エネルギーの活用ということでは、大変有望な取り組みと認識している。

町として、北海道電力株式会社に出向き、計画の有無などのお話をお伺いした経緯がありますが、北電は当面、自社所有地での整備を優先したいとのことであった。

今後は、国の動向や事業者の投資計画などの情報収集等に努めるなど、さらに調査・研究に取り組んでいきたい。